

「海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」論点整理（案）

JOIN の役割、在り方等に関し、標記有識者委員会において提起された様々な見解を現段階において整理した結果は以下の通り。JOIN の役割、在り方等については本論点整理を踏まえ、引き続き最終的なとりまとめに向けて議論を深めることとする。

1. JOIN の役割に関する課題

- 海外インフラ分野に対する投資手法としての官民ファンドの適切性

【議論に当たっての前提】

官民ファンドの投資対象として適切な領域は、政策的必要性和経済的合理性の重複領域であり、事業規模が大きく短期間で資金回収ができないため、資金調達に困難が伴うような事業では、出資ではなく補助金など別の支援手段が適切な場合があることに留意して議論することが必要。

① 海外インフラ分野を対象とすることの適否

市場性や流動性が乏しく、カントリーリスクや為替リスクの影響を受けやすい、また巨額の資金が必要であり、投資から回収までに長期間を要するといった海外インフラ分野において、経済的合理性が成立するのはどのような場合か。また、官民ファンドで扱うことは可能か、扱う場合はいかにあるべきか。

② 民間事業者のオーナーシップを発揮する事業組成の課題

民間事業者の事業リスクへのコミットなしには、事業は成功しないが、どのようなコミットメントがあればよいと考えるべきか。

③ JOIN の扱う事業の範囲の適切性

高速鉄道の建設プロジェクトのように、事業規模が大きく、事業期間が長く資金回収が長期化するなど補助金がなければ収益性が確保できないおそれのある事業を出資で支援することが適切か。海外インフラ分野への出資が必要だとしても、その特徴を踏まえた最適な資金スキームの選択の観点から、JOIN が出資で扱う範囲が適切か。

④ 海外事業支援を行う他の機関との単なるデマケーションを超えた存在意義の存否

海外事業に出資を行う政府系機関としては、JOIN のほかに、JBIC や JICA があるが、それぞれの特性は何か。JOIN は、JBIC や JICA の出資では対応できないリスクを取っているが、異なる資金提供スキームとして適切か。

2. 投資リスク管理に関する課題

- 収益確保や投資リスク管理の適切性

① カントリーリスクの高い国やベンチャー企業への投資規模

相手国で予想し得ない事態が起こるリスクの高い国での事業や先行きの見通しが不安定な事業に対する適切な投資規模はどうあるべきか。ベンチャー企業への投資には、固有の知識やノウハウが必要となるが、そのリスクの高さを踏まえ、投資対象の精査が必要ではないか。

② 案件に係るエクスポージャーの認識範囲

民業補完の観点から適切な出資手法・資金構成はどうあるべきか。また、エクスポージャーとして認識する範囲（例えば、プットオプション・債務保証等の潜在的な資金負担の捉え方）はどうあるべきか。

③ リスク管理を踏まえた全体のポートフォリオ管理や Exit 方針・基準

全ての案件で成功するとは限らないのが投資であるが、全損や法務費用など損失における事前想定範囲、損失を全体でカバーしつつ、適切な収益を上げるファンドの管理運営、鉄道事業でのライダーシップリスクの取り方、案件毎の適切な出融資額の規模をどのように考えるべきか。損失引当金の計上によるリスクマネジメントについてどのように考えるか。適切なリスクテイクを可能とする Exit 方針や投資利回り想定とはどのようなものか。撤退に関する基準（目安）をどのように考えるか。

● 支援基準に基づく対応の課題、審査・モニタリングの適切性

① 民間事業者のイニシアチブの担保

官民ファンドは民間企業の側面支援であることから、支援対象の民間事業者によるリスクへのコミットが重要であるが、これをどのように担保できたか。

② リスク抑止力の効果的な機能に関する課題

出資リスクを低減するため、どのような対応が効果的か。支援対象国の政府・公的機関との人脈を培っておくこと、MOUや保証等のコミットメントを得ておくこととリスクへの抑止力となったのではないか。

● 関係する政府系機関等との連携の課題

JOIN と類似する機関として、JBIC や JICA があるが、それぞれの特性を踏まえた協調案件における連携、現地において人的資源を有する他機関とのリスク情報の共有等の連携の工夫についてどのように考えるか。

● 国土交通省による関与の意義

民間事業者の参画、資本構成、事業の見通しに課題がある場合にどのような対応を取り得たのか。

3. 損失計上や公表の課題

● 損失計上・公表するタイミングの適切性、関係者へのモニタリング状況の報告・情報開示の適切性

損失計上や公表に係る判断の妥当性、パートナー事業者の損失計上時期との相違についての説明に関する課題をどう考えるか。ステークホルダーへの情報開示をどのように行うべきだったか。

4. 組織体制の課題

- 重要な場面で有効に機能するハンズオン支援

プロジェクトに係る専門的知見の活用策、相手国政府等との人脈・ネットワーク構築が適切になされていたか。

- 実効性ある審査、支援決定及びモニタリング時の事業推進に対する歯止めを効かせるための体制

事業委員会における議論への対応を含め、事業推進に対する歯止めが効く体制・仕組みが十分だったか。適切な組織ガバナンスが働いていたか。

- 役職員のバックグラウンドや能力を活かせる体制

審査やモニタリング等にあたって、JOIN 役職員の能力と担当案件の親和性はどうか。インフラ事業や金融などの専門分野や新たな事業分野の知見、担当国の法制度に精通する人材の活用や確保をどう考えるか。